

# 大館市公設総合地方卸売市場事業経営戦略

団 体 名 : 大館市

事 業 名 : 公設総合地方卸売市場事業

策 定 日 : 平成 29 年 12 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分		法非適		事 業 開 始 年 度		昭和46年度	
職 員 数		兼任1人		市 場 種 別 区 分		地方卸売市場	
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度		—		次 回 再 整 備 予 定 年 度		—	
年間取扱高(t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	
	H26	2,490	1,451	2,477	292	0	
	H27	2,362	1,541	2,781	278	0	
	H28	2,122	1,521	2,170	263	0	
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	
	H26	671	454	2,378	79	0	
	H27	668	493	2,394	80	0	
	H28	681	513	2,357	76	0	
収 益 的 収 支 比 率		H26	129.7%	H27	192.0%	H28	130.0%
経 費 回 収 率 *		H26	127.5%	H27	154.6%	H28	127.1%
民 間 活 用 の 状 況		市場の運営は民間が行っており、民間のノウハウが活用されている。					

\* 法適  $\left( \frac{\text{主営業収益} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$  非適  $\left( \frac{\text{料金収入} + \text{その他営業収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$

## (2) 使用料形態

売上高割使用料の概要・考え方	条例、規則に基づき、卸売業者より徴収している。条例で売上金額の3/1000以内としており、現在は卸売業者の経営状況に応じ、売上金額の0.75/1000と規則に定めている。
施設使用料の概要・考え方	条例、規則に基づき、卸売業者と仲卸業者より徴収している。条例で施設ごとに1㎡の月額単価の上限を定めており、現在は卸売業者等の経営状況に応じ、上限額の1/4と規則に定めている。

## (3) 市場を取り巻く環境等

大型店舗や直売施設など市場外流通も増えているが、地元の農家の出荷先として、また住民への安全・安心な食品の安定供給のため、市場の果たす役割は大きい。

## 2. 経営の基本方針

流通形態の変化、人口減少による需要量の減少が想定されるが、ニーズを的確にとらえ売上げの向上を目指す。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

昭和46年に建設し、建物や設備の老朽化が進んでいるため、大館市公設総合地方卸売市場施設等整備基金を活用し、計画的かつ効率的な補修計画に基づき、建物や設備の現状維持を図る。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

卸売業者等の経営状況を把握し、使用料率を再考する。

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理費については、必要最低限のもののみを実施し、無駄のないようにする。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化に関する事項	秋田県北部の大館市、鹿角市、北秋田市の流通を担っており、さらなる広域化は現在検討していない。
投資の平準化に関する事項	建物、設備の改修は計画的に行う。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	現在の取扱量には適切な規模であるため、現状維持とする。
防災・安全対策に関する事項	自家用電気工作物保安管理や消防設備点検など、必要な対策を講じる。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	現在の公設民営を継続する。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

売上高割使用料単価に関する事項	卸売業者の経営状況を把握し、使用料率を再考する。
施設使用料単価に関する事項	卸売業者等の経営状況を把握し、使用料率を再考する。
取扱高に関する事項	人口減少等により取扱高の減少が懸念されるが、ニーズを的確にとらえ売上高が伸びるようにする。
繰入金に関する事項	建物や設備の現状維持には、大館市公設総合地方卸売市場施設等整備基金を活用する。
資産の有効活用に関する事項	建物や設備の修繕を行いながら資産の有効活用に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現在の公設民営を継続する。
職員給与費に関する事項	兼務のため、大館市公設総合地方卸売市場事業特別会計からの職員給与の支払いは無い。
委託費に関する事項	施設の維持管理に係る委託費については、必要最低限となるようにする。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	5年ごとに経営戦略の事後検証、更新等を行う。
---------------------	------------------------

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
		(決算)	(決算)		(2018年)	(2019年)	(2020年)	(2021年)	(2022年)	(2023年)	(2024年)	(2025年)	(2026年)	
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	6,634	5,459	5,160	5,338	5,338	5,338	5,288	5,288	5,288	5,238	5,238	5,238
		(1) 営 業 収 益 (B)	5,342	5,336	5,157	5,316	5,316	5,316	5,266	5,266	5,266	5,216	5,216	5,216
		ア 料 金 収 入	5,342	5,336	5,157	5,316	5,316	5,316	5,266	5,266	5,266	5,216	5,216	5,216
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他												
		(2) 営 業 外 収 益	1,292	123	3	22	22	22	22	22	22	22	22	22
		ア 他 会 計 繰 入 金												
	イ そ の 他	1,292	123	3	22	22	22	22	22	22	22	22	22	
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	3,456	4,198	5,069	9,186	2,511	3,862	3,512	3,837	5,087	3,787	5,087	3,837
		(1) 営 業 費 用	3,456	4,198	5,069	9,186	2,511	3,862	3,512	3,837	5,087	3,787	5,087	3,837
		ア 職 員 給 与 費												
		ウ ち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	3,456	4,198	5,069	9,186	2,511	3,862	3,512	3,837	5,087	3,787	5,087	3,837
		(2) 営 業 外 費 用												
ア 支 払 利 息														
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他														
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,178	1,261	91	△ 3,848	2,827	1,476	1,776	1,451	201	1,451	151	1,401		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)			9,000	3,848	63,073	8,524	48,024	5,749	1,699	23,049		
		(1) 地 方 債												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
		(2) 他 会 計 補 助 金												
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金				1,047								
		(6) 工 事 負 担 金												
	(7) そ の 他			9,000	2,801	63,073	8,524	48,024	5,749	1,699	23,049			
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	1,022		9,091		65,900	10,000	49,800	7,200	1,900	24,500		
		(1) 建 設 改 良 費	1,022		9,091		65,900	10,000	49,800	7,200	1,900	24,500		
		ウ ち 職 員 給 与 費												
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金												
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 1,022		△ 91	3,848	△ 2,827	△ 1,476	△ 1,776	△ 1,451	△ 201	△ 1,451				

